

コード	304010301
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	村中 佳夫

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	一時保育事業補助金事業費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040103	事務事業名称	保育対策促進事業等補助金事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 民間保育園		(対象指標1) 実施保育園数 5箇所						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		一時保育事業実施の桐保育園、青葉保育園、白菊保育園、つばみ幼稚園、福見保育園に対して補助金を交付した。		① 補助金交付件数	5件	100%	補助金交付件数+申請件数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	申請があった全保育園に補助金を交付した。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 利用人数	延べ691人	100%	利用人数+申請人数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	申請者の受け入れを完全実施した。			
				②				
				(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	23	23	18	5	5					
	②										
成果指標	① 人	4,084	4,084	3,393	691	691					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	7,355	7,355	6,104	1,251	1,251					
直接事業費 A	千円	7,355	7,355	6,104	1,251	1,251					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	2,894	2,894	2,894						
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	4,461	4,461	3,210	1,251	1,251					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一時的な保育を必要とするニーズがある中では、子育て支援として必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	核家族化や近隣関係の希薄化など、今だからこそ必要な事業である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	一時保育を行っている保育園への補助であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	利用者のニーズと保育園の負担軽減に役立っている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	利用者負担の見直しや補助金の見直しを図ることで成果は向上する。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	子どもを預けられないために不利益や子育て問題が生じる恐れがある。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	整理統合する事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	補助のあり方を見直すことで経費の削減はできる。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担金はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	今の社会情勢の中では、一時保育のニーズが高いため、子育て支援として必要である。
		有効性	補助のあり方や利用者負担を見直すことで、利用者の利便性は向上する。
		効率性	補助のあり方を見直すことで経費の削減はできる。
		課題に向けた改善策	各保育園と補助のあり方について協議を行い、利用者の利便性及び保育園の負担軽減を図る。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	社会構造の変化により一時保育事業のニーズは高い。今後も住民への制度周知を図り、保護者負担の軽減に努めること。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●			事業内容を見直して事業を継続					事業の休止
					事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。